

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組
コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植木 義明
(氏名) 岡本 広幸
配当支払開始予定日

TEL 0257-23-2201
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,669	△13.2	784	△15.8	892	△7.3	540	13.2
22年3月期	42,261	△18.3	931	22.3	963	43.4	477	—

(注) 包括利益 23年3月期 521百万円 (4.0%) 22年3月期 501百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.29	—	3.8	2.3	2.1
22年3月期	14.39	—	3.5	2.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,852	14,456	39.0	434.22
22年3月期	40,730	14,007	34.4	422.45

(参考) 自己資本 23年3月期 14,389百万円 22年3月期 14,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,493	△593	△3,223	6,666
22年3月期	5,075	433	△3,790	6,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	132	27.8	1.0
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	132	24.6	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		78.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△13.6	△200	—	△220	—	△140	—	△4.22
通期	36,500	△0.5	440	△43.9	400	△55.2	170	△68.5	5.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、「表示方法の変更」及び「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	34,367,644 株	22年3月期	34,367,644 株
23年3月期	1,228,825 株	22年3月期	1,208,445 株
23年3月期	33,150,156 株	22年3月期	33,162,259 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,191	△14.6	565	△46.9	660	△43.0	355	△14.3
22年3月期	37,673	△19.2	1,063	77.8	1,159	112.3	415	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.74	—
22年3月期	12.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	34,103		12,791		37.5		386.01	
22年3月期	37,578		12,594		33.5		379.82	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,791百万円 22年3月期 12,594百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△16.1	△230	—	△80	—	△2.41
通期	32,000	△0.6	240	△63.7	140	△60.7	4.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(税効果会計関係)	32
(退職給付関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計処理方法の変更	44
(7) 表示方法の変更	45
(8) 追加情報	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行等不安定ではありましたが、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、政府の景気刺激策などにより、一部で景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、デフレの長期化や政局が不透明さを増す中、雇用不安は未だ根強く、消費の回復力も弱いため、先行きは依然として不透明感を拭えないまま推移いたしました。

一方、当社グループの中核となる建設産業を取り巻く情勢は、公共投資においては、補正予算による積み増しがあったものの、通年で見ると前年よりも予算削減となり、また、民間投資においても、円高による国内投資の見送りや、企業の景況感の悪化から設備投資の回復が足踏みをするなど、縮小市場の中で受注競争は想定以上に厳しい状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは第10次中期経営計画の指針に沿って、コスト削減・選択と集中などに取り組みました結果、受注高は349億47百万円（前期比7.4%減）、売上高は366億69百万円（同13.2%減）となりました。なお、当社の発注者別受注高割合では、官庁工事が約35%、民間工事が約65%となりました。また、当社の完成工事高割合においては、土木工事、建築工事がともに約50%となりました。

営業利益面につきましては、建築工事での調達の工夫やVEなどにより、工事採算は当初計画を上回りましたが、売上高の減少に伴い、営業利益は7億84百万円（同15.8%減）、経常利益は8億92百万円（同7.3%減）となりました。なお、選別受注と債権管理の徹底を図りましたことにより、貸倒引当金戻入益が生じた結果、当期純利益は5億40百万円（同13.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、期初の繰越高が少なかったことや受注高の減少により、売上高は328億22百万円（前期比12.8%減）にとどまりました。利益面につきましては、徹底した工程管理により生産性の向上は図ったものの、好採算の大型工事が減少したことにより、セグメント利益は4億62百万円（同50.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、土地やマンションの販売を中心に売上高は14億96百万円（同19.2%減）となりました。利益面につきましては、賃貸事業の収益改善や販売用不動産の簿価切下げ等のマイナス要因が減少したことにより、セグメント利益は1億42百万円（前期は営業損失3億47百万円）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、建設資材への需要が低下したため、売上高は5億86百万円（同22.4%減）となり、セグメント利益は1億60百万円（同45.2%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフト関連事業の売上が減少したため、売上高は17億64百万円（同11.7%減）となりましたが、有料老人ホームの運営事業やゴルフ場運営事業は堅調に推移したため、セグメント利益は94百万円（同3.7%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
(仮称)新市民会館建設(建築本体)工事	柏崎市
(仮称)台東区浅草橋五丁目計画新築工事	三井不動産株式会社
中軽井沢構内改良に伴う停車場設備その他改良工事	しなの鉄道株式会社
両毛ライン下谷バルブ下流塗覆装健全性及びその他工事	帝石パイプライン株式会社
H22矢作排水樋管改築工事	国土交通省 関東地方整備局

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
中部横断自動車道 和田長土呂工事	東日本高速道路株式会社
宝徳山稲荷大社 本宮、上之宮、蠟燭殿、その他改修工事	宗教法人宝徳稲荷大社
枇杷島小学校改築(建築本体)工事	柏崎市
西川処理場水処理施設(土木)2系列 工事	新潟県
片貝鉱場採取施設増強工事のうち中央基地採取施設増強工事	J F E エンジニアリング株式会社

②次期の見通し

今後のわが国経済は、年度末に発生いたしました東日本大震災の影響で急激に大きく落ち込んだ経済活動からは徐々に持ち直すものの、震災前の水準にまで戻るには時間を要するものと思われま。また、減産の影響から当面の企業収益は悪化し、設備投資についても計画を見直す動きが予想されます。

このような環境のもと、当社グループはグループ運営方針に基づき、「企業グループ価値の最大化」を目指し、グループの機動力、事業ミックスを最大限に活かして、市場ニーズを的確に捉えた新たな事業開発にも取り組んでまいります。

事業領域面につきましては、環境保全をグループ全体の社会的責任と認識しつつ、建設業を核として、すでに展開を進めております福祉介護やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、各社の自主・独立性を尊重したうえで、お客様が満足できるサービスを提供し、業績の向上に努める所存であります。

平成24年3月期（平成23年度）の通期業績予測につきましては、東日本大震災において、既にエネルギー関連事業者に対する震災復旧支援に努めており、また、ゼネコンとして新潟県で生じた2度の震災復興経験を活かし、社会資本を整備する建設業としての使命を果たす所存であります。しかし、建設資材やサプライチェーンの動向も不透明であり、加えて計画停電による経済への影響も先行きを見極めることが困難なことから、現時点では連結売上高365億円（前年比0.5%減）、営業利益4億40百万円（同43.9%減）、経常利益4億円（同55.2%減）、当期純利益1億70百万円（同68.5%減）を見込んでおります。

セグメント別売上高計画

（単位：百万円）

期別 項目	23年3月期 実績	24年3月期 計画	増減
建設事業	32,822	32,900	78
不動産事業	1,496	1,200	△296
建材製造販売事業	586	550	△36
その他	1,764	1,850	86
合計	36,669	36,500	△169

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、368億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億78百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、完成工事高の減少により受取手形・完成工事未収入金等が28億31百万円減少したことによります。

（負債の部）

負債の部におきましては、負債合計は223億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億26百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、工事量の減少により支払手形・工事未払金等が7億24百万円、未成工事受入金が3億85百万円それぞれ減少し、また、借入金が短期長期合わせて30億44百万円減少したことによります。

（純資産の部）

純資産の部におきましては、純資産合計は144億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、主に当期純利益により利益剰余金が4億28百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,075	3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,790	△3,223
現金及び現金同等物の増加額	1,717	△322
現金及び現金同等物期末残高	6,989	6,666

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、当連結会計年度期末には66億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億93百万円（前期は得られた資金50億75百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億23百万円と、順調な回収による売上債権の減少額14億88百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億93百万円（前期は得られた資金4億33百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32億23百万円（前期は得られた資金37億90百万円）となりました。これは主に返済により借入金が短期長期合わせて30億44百万円減少したことによります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	36.7	34.5	27.8	34.4	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	9.6	8.7	10.6	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	—	—	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	—	—	52.2	42.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様へ今後とも安定した利益還元を継続することを基本としつつ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して、利益配分を決定してまいります。

当期の利益配分につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり4円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、基本方針および業績予想を勘案し、現在のところ、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

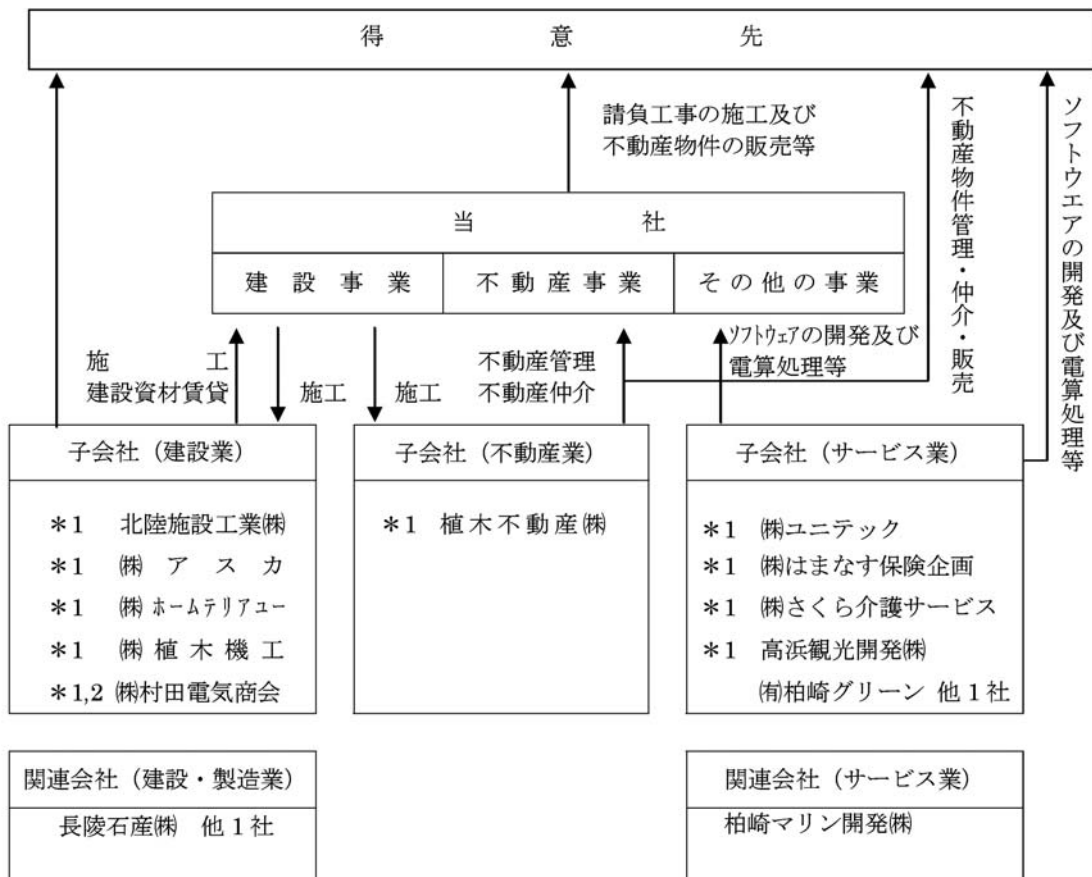
2. 企業集団の状況

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業** 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
- 不動産事業** 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
- その他の事業** 当社と関連会社の長陵石産(株)が建材製造販売等の事業を行っているほか、子会社の(株)ユニテックが、ソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を行っており、その他のサービス業として、有料老人ホームの運営等を行う(株)さくら介護サービス、ゴルフ場の運営等を行う高浜観光開発(株)等があります。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
 2. *1の会社は、連結子会社であります。
 3. *2の(株)村田電気商会は、平成22年7月29日に株式を取得し連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業ではソフトウェア開発・販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業活動を通じて、社会資本整備の充実に努めるとともに、豊かで潤いある人間環境を創造し、顧客満足度の高いサービスの提供を行っていくことを基本理念としております。

創業以来120余年にわたり培われた当社グループの技術力と信頼性を基に、誠実な顧客対応・確かな品質の提供による事業活動をさらに徹底し、事業の発展と経営の安定を実現し、皆様の期待にお応えしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設事業を核に、社会・経済・環境面における様々な顧客ニーズを具現化し、地域におけるコミュニティの創造に寄与することをグループ経営の目標としております。

特に、環境意識の高まり、少子高齢化に伴うライフスタイルの変化・労働構成の変動等を背景として、消費者の求めている価値観はますます細分化・複雑化し、市場構造も大きく変わりつつあります。

このような市場の変化に柔軟に対応すべく、当社では第10次中期経営計画(2010~2012年度)を展開しております。「顧客の意に沿う高い価値を提供し、信頼と利益を獲得する」ことを基本方針として掲げ、顧客の声に合理的に、的確に応えるマーケットインの思考を営業戦略に取り入れ、自社資源を集中し、新たな事業構築に向けた取り組みを進めております。また、当社グループ運営方針に基づき、グループ各社の特性、強みを活かしながら、効率的に連携を図るとともに、すでに展開を進めております福祉介護やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域でお客様が満足できるサービスを提供してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災による国内の景気不透明感が色濃い中、激甚災害からの復旧復興計画は着実に整えられていくものと予想されます。当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、今後の建設資材の需給動向を始め情報収集に努め、全社を挙げて復興事業・復旧工事に取り組んでまいります。

また、公共工事においては、価格競争の激化とともに技術提案力が重視されてきています。このような状況下にあっては、技術力と収益力の一層の向上を図り、社会・経済の動きに対応した柔軟な顧客開拓が重要であると認識しております。このため、営業力の強化・事業領域の拡充を図り、営業、設計、施工部門が一体となった受注確保に向けた活動を展開してまいります。

また、常に生産性に焦点をあて、より高いコスト・パフォーマンスを目指すとともに、適正な内部統制を通じて、グループ経営の効率性と相乗効果を徹底して追求できる体制を確保してまいります。

いかに厳しい市場の中でも、安定した利益を創出できる企業グループとして、さらなる成長、発展を期して、経営基盤の充実と業績の向上に努める所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,999,820	6,750,042
受取手形・完成工事未収入金等	13,544,464	10,712,650
販売用不動産	791,251	479,405
商品	4,585	4,083
未成工事支出金	1,338,499	1,179,315
不動産事業支出金	337,687	44,947
材料貯蔵品	64,036	70,090
未収入金	364,823	378,608
繰延税金資産	154,270	236,524
その他	1,016,093	950,167
貸倒引当金	△286,883	△175,594
流動資産合計	24,328,648	20,630,239
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,053,417	11,403,975
機械、運搬具及び工具器具備品	4,396,158	4,374,266
土地	7,875,971	7,807,099
リース資産	184,351	258,507
建設仮勘定	11,499	—
減価償却累計額	△10,020,051	△10,398,099
有形固定資産合計	13,501,347	13,445,750
無形固定資産		
299,750		217,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,054	1,169,339
長期貸付金	57,160	50,020
破産更生債権等	234,985	217,306
繰延税金資産	988,036	953,978
その他	261,513	253,731
貸倒引当金	△102,857	△84,841
投資その他の資産合計	2,600,893	2,559,534
固定資産合計	16,401,991	16,222,358
資産合計	40,730,639	36,852,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,098,221	8,374,215
短期借入金	8,119,136	4,042,936
リース債務	35,151	46,273
未払法人税等	178,627	482,398
繰延税金負債	3,375	2,226
未成工事受入金	869,011	483,567
賞与引当金	131,047	299,722
役員賞与引当金	11,217	11,708
完成工事補償引当金	36,164	16,563
工事損失引当金	162,656	185,421
訴訟損失引当金	15,490	15,490
未払金	1,009,928	460,022
その他	150,593	76,392
流動負債合計	19,820,623	14,496,938
固定負債		
長期借入金	2,115,882	3,148,046
リース債務	125,525	152,355
長期未払金	17,988	18,361
繰延税金負債	26,293	19,792
再評価に係る繰延税金負債	807,606	792,778
退職給付引当金	2,327,128	2,197,283
役員退職慰労引当金	403,161	426,283
債務保証損失引当金	176,892	228,955
資産除去債務	—	8,411
その他	901,555	906,762
固定負債合計	6,902,032	7,899,031
負債合計	26,722,656	22,395,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,188,935	4,617,825
自己株式	△152,271	△154,822
株主資本合計	14,711,747	15,138,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,542	△66,994
土地再評価差額金	△660,222	△681,575
その他の包括利益累計額合計	△703,764	△748,569
少数株主持分	—	67,109
純資産合計	14,007,983	14,456,627
負債純資産合計	40,730,639	36,852,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,654,795	32,822,460
不動産事業売上高	1,851,923	1,496,085
その他の事業売上高	2,754,511	2,350,791
売上高合計	42,261,231	36,669,336
売上原価		
完成工事原価	34,538,052	30,293,900
不動産事業売上原価	2,025,818	1,170,516
その他の事業売上原価	1,550,301	1,237,888
売上原価合計	38,114,172	32,702,304
売上総利益		
完成工事総利益	3,116,743	2,528,559
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△173,894	325,568
その他の事業総利益	1,204,210	1,112,902
売上総利益合計	4,147,058	3,967,031
販売費及び一般管理費	3,216,044	3,182,864
営業利益	931,014	784,167
営業外収益		
受取利息	43,244	17,316
受取配当金	25,441	25,114
保険解約返戻金	35,109	57,448
受取保険金	—	56,361
雑収入	47,806	78,665
営業外収益合計	151,602	234,906
営業外費用		
支払利息	101,565	84,562
訴訟関連費用	12,500	20,729
貸倒引当金繰入額	—	16,115
雑支出	5,482	5,356
営業外費用合計	119,548	126,763
経常利益	963,068	892,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	84,203	201,216
固定資産売却益	39,376	2,055
負ののれん発生益	—	36,004
退職給付制度改定益	—	78,538
投資有価証券清算益	—	56,071
受取和解金	—	51,900
投資有価証券売却益	882	—
その他	11,589	—
特別利益合計	136,050	425,786
特別損失		
前期損益修正損	—	75
固定資産売却損	0	1,358
固定資産除却損	28,417	6,867
投資有価証券評価損	83,498	27,307
減損損失	97,880	176,716
債務保証損失引当金繰入額	—	66,667
その他	741	15,239
特別損失合計	210,537	294,232
税金等調整前当期純利益	888,581	1,023,863
法人税、住民税及び事業税	230,697	549,521
法人税等調整額	180,563	△70,673
法人税等合計	411,260	478,848
少数株主損益調整前当期純利益	—	545,015
少数株主利益	—	4,841
当期純利益	477,321	540,174

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	545,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△23,451
その他の包括利益合計	—	△23,451
包括利益	—	521,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	516,722
少数株主に係る包括利益	—	4,841

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
前期末残高	3,791,301	4,188,935
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	477,321	540,174
当期変動額合計	397,633	428,890
当期末残高	4,188,935	4,617,825
自己株式		
前期末残高	△151,366	△152,271
当期変動額		
自己株式の取得	△905	△2,551
当期変動額合計	△905	△2,551
当期末残高	△152,271	△154,822
株主資本合計		
前期末残高	14,315,019	14,711,747
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	477,321	540,174
自己株式の取得	△905	△2,551
当期変動額合計	396,728	426,339
当期末残高	14,711,747	15,138,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67,946	△43,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,404	△23,451
当期変動額合計	24,404	△23,451
当期末残高	△43,542	△66,994
土地再評価差額金		
前期末残高	△640,411	△660,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,811	△21,352
当期変動額合計	△19,811	△21,352
当期末残高	△660,222	△681,575
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△708,358	△703,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	△44,804
当期変動額合計	4,593	△44,804
当期末残高	△703,764	△748,569
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	67,109
当期変動額合計	—	67,109
当期末残高	—	67,109
純資産合計		
前期末残高	13,606,661	14,007,983
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	477,321	540,174
自己株式の取得	△905	△2,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	22,304
当期変動額合計	401,322	448,643
当期末残高	14,007,983	14,456,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,581	1,023,863
減価償却費	626,479	565,345
減損損失	97,880	176,716
のれん償却額	3,463	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△637,719	△129,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,780	168,674
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212	490
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△26,994	△19,601
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△196,129	22,764
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,836	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	157,073	△129,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,312	23,122
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,604	52,063
受取利息及び受取配当金	△68,686	△42,431
支払利息	101,565	84,562
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,498	27,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	△882	—
固定資産売却損益 (△は益)	△39,376	△696
固定資産除却損	23,046	5,044
売上債権の増減額 (△は増加)	4,422,329	2,933,385
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,602,620	118,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	714,172	634,461
たな卸資産評価損	358,754	3,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,168,187	△786,514
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,530,080	△387,049
その他	1,303,962	△206,029
小計	5,669,252	4,137,901
利息及び配当金の受取額	68,686	42,431
利息の支払額	△97,264	△82,199
和解金の支払額	△372,900	△355,000
法人税等の支払額	△192,524	△249,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,075,248	3,493,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,997
定期預金の払戻による収入	338,607	200
有形固定資産の取得による支出	△292,157	△470,972
有形固定資産の売却による収入	59,256	7,654
無形固定資産の取得による支出	△7,390	△29,339
投資有価証券の取得による支出	△70,170	△94,073
投資有価証券の売却による収入	11,182	3,900
貸付金の回収による収入	396,035	7,140
その他	△2,357	△12,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,003	△593,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800,000	△3,800,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△964,836	△1,244,036
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△905	△2,551
配当金の支払額	△97,039	△133,707
その他	△27,806	△43,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,790,586	△3,223,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,717,665	△322,973
現金及び現金同等物の期首残高	5,271,954	6,989,620
現金及び現金同等物の期末残高	6,989,620	6,666,646

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 連結子会社数 9社 主要な連結子会社 北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)植木機工、(株)アスカ</p> <p>(ロ) 非連結子会社 (有) 柏崎グリーン 他1社 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社 連結子会社数 10社 主要な連結子会社 北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)植木機工、(株)アスカ なお、当連結会計年度において、当社は(株)村田電気商会の発行済株式の50%超を所有したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 (有) 柏崎グリーン 他1社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社 持分法適用会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社 (有) 柏崎グリーン 他1社 関連会社 (株) 柏崎マリン開発 他3社</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社 (有) 柏崎グリーン 他1社 関連会社 (株) 柏崎マリン開発 他2社</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品 …最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～17年</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ホ) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 係争中の案件に対する損失に備えるため、また工事入札に係る違反行為に対する損害賠償請求に備えるため、それぞれ合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上しております。</p> <p>(ト) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(チ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>(リ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(ホ) 工事損失引当金 同左</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(ト) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度を施行いたしました。この改定及び移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度改定益78,538千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(チ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(リ) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末における完成工事高は2,204,037千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ142,161千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>
(8) 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ483千円、税金等調整前当期純利益は4,267千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社の株式</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産 投資有価証券(株式) 45,850千円</p> <p>2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 値額との差額 $\Delta 1,454,087$千円 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの $\Delta 626,140$千円</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価しております。</p> <p>3 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">694,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地（〃）</td> <td style="text-align: right;">1,832,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（〃）</td> <td style="text-align: right;">217,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,744,543千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,218千円</td> </tr> </table>	建物・構築物（帳簿価額）	694,997千円	土地（〃）	1,832,465	投資有価証券（〃）	217,080	計	2,744,543千円	担保付債務		短期借入金	1,835,000千円	長期借入金	283,218	計	2,118,218千円	<p>1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社の株式</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産 投資有価証券(株式) 13,350千円</p> <p>2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿 値額との差額 $\Delta 1,601,522$千円 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの $\Delta 670,991$千円</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>3 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">706,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地（〃）</td> <td style="text-align: right;">1,796,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（〃）</td> <td style="text-align: right;">184,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,587千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,435,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690,642千円</td> </tr> </table>	建物・構築物（帳簿価額）	706,052千円	土地（〃）	1,796,285	投資有価証券（〃）	184,250	計	2,686,587千円	担保付債務		短期借入金	1,435,000千円	長期借入金	255,642	計	1,690,642千円
建物・構築物（帳簿価額）	694,997千円																																
土地（〃）	1,832,465																																
投資有価証券（〃）	217,080																																
計	2,744,543千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	1,835,000千円																																
長期借入金	283,218																																
計	2,118,218千円																																
建物・構築物（帳簿価額）	706,052千円																																
土地（〃）	1,796,285																																
投資有価証券（〃）	184,250																																
計	2,686,587千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	1,435,000千円																																
長期借入金	255,642																																
計	1,690,642千円																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>4 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="268 387 770 488"> <tr> <td>㈱ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">176,892千円</td> </tr> <tr> <td>㈱平間環境</td> <td style="text-align: right;">146,667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">323,559千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 1,942千円</p> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,661千円であります。</p> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>8 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 913 770 1014"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>9 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地15,143千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	㈱ホテル小柳	176,892千円	㈱平間環境	146,667	計	323,559千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	1,000,000千円	<p>4 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="906 387 1409 488"> <tr> <td>㈱ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">162,288千円</td> </tr> <tr> <td>㈱平間環境</td> <td style="text-align: right;">66,667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">228,955千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 220千円</p> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は66,621千円であります。</p> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>8 取引銀行とのタームアウト型コミットメント契約につきましては、コミットメント期限が到来したため、借入実行残高1,000,000千円を長期借入金に切り替えております。</p> <p>9 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地14,295千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	㈱ホテル小柳	162,288千円	㈱平間環境	66,667	計	228,955千円
㈱ホテル小柳	176,892千円																		
㈱平間環境	146,667																		
計	323,559千円																		
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	1,000,000																		
差引額	1,000,000千円																		
㈱ホテル小柳	162,288千円																		
㈱平間環境	66,667																		
計	228,955千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 完成工事原価に含まれる研究開発費は17,962千円であります。	1 完成工事原価に含まれる研究開発費は19,492千円であります。
2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は162,656千円であります。	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は185,421千円であります。
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 358,754千円	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 3,059千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,321,317千円 賞与引当金繰入額 30,162 役員賞与引当金繰入額 10,500 役員退職慰労引当金繰入額 42,375 貸倒引当金繰入額 36,057 退職給付費用 83,850 減価償却費 87,718 雑費 438,717	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,258,613千円 賞与引当金繰入額 82,985 役員賞与引当金繰入額 11,300 役員退職慰労引当金繰入額 42,966 貸倒引当金繰入額 3,558 退職給付費用 80,342 減価償却費 87,500 雑費 431,712
5 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立益 4,559千円 貸倒引当金戻入益 51,534 債務保証損失引当金戻入益 14,604 訴訟損失引当金戻入益 12,836 その他 668 計 84,203千円	5 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立益 48,512千円 貸倒引当金戻入益 136,600 債務保証損失引当金戻入益 14,604 その他 1,499 計 201,216千円
6 固定資産売却益の内訳 船舶 39,015千円 その他 360 計 39,376千円	6 固定資産売却益の内訳 船舶 1,610千円 その他 445 計 2,055千円
7	7 前期損益修正損の内訳 その他 75千円 計 75千円
8 固定資産売却損の内訳 その他 0千円 計 0千円	8 固定資産売却損の内訳 機械装置 325千円 その他 1,033千円 計 1,358千円
9 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 11,618千円 機械装置 111 車両運搬具 333 長期前払費用 15,490 その他 862 計 28,417千円	9 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 5,297千円 機械装置 1,489 その他 80 計 6,867千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89,328千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,656千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、上記支店の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、時価が著しく下落した賃貸用の土地についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県金沢市	支店	土地	3,295千円	宮城県仙台市	支店	土地	600千円	新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円	新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円			合計	97,880千円	<p>10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,972千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>賃貸</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">54,457千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,180千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,106千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">176,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を認識した遊休資産の土地及び賃貸建物等の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。</p> <p>また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	73,972千円	新潟県新潟市	賃貸	建物等	54,457千円	新潟県柏崎市	賃貸	土地	36,180千円	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	12,106千円			合計	176,716千円
場所	用途	種類	減損損失																																														
石川県金沢市	支店	土地	3,295千円																																														
宮城県仙台市	支店	土地	600千円																																														
新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円																																														
新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円																																														
		合計	97,880千円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																														
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	73,972千円																																														
新潟県新潟市	賃貸	建物等	54,457千円																																														
新潟県柏崎市	賃貸	土地	36,180千円																																														
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	12,106千円																																														
		合計	176,716千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	501,725千円	
	少数株主に係る包括利益	-	
	計	501,725	
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	24,404千円	
	計	24,404	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,201,420	7,025	—	1,208,445

(注)普通株式の増加自己株式数7,025株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,498	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,208,445	20,380	—	1,228,825

(注)普通株式の増加自己株式数20,380株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金預金勘定 6,999,820千円	現金預金勘定 6,750,042千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △83,395
現金及び現金同等物 6,989,620千円	現金及び現金同等物 6,666,646千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,654,795	1,851,923	2,754,511	42,261,231	—	42,261,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405,736	62,938	168,742	637,416	(637,416)	—
計	38,060,531	1,914,861	2,923,254	42,898,647	(637,416)	42,261,231
営業費用	37,129,363	2,262,112	2,539,555	41,931,030	(600,813)	41,330,217
営業損益	931,168	△347,250	383,699	967,617	(36,603)	931,014
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,311,906	8,566,059	3,203,233	33,081,199	7,649,440	40,730,639
減価償却費	215,628	218,083	192,768	626,479	—	626,479
減損損失	3,895	93,985	—	97,880	—	97,880
資本的支出	197,693	101,487	2,724	301,905	—	301,905

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業：建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,649,440千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金と有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,654,795	1,851,923	755,172	40,261,891	1,999,339	42,261,231	—	42,261,231
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	405,736	62,938	12,220	480,894	156,522	637,416	△637,416	—
計	38,060,531	1,914,861	767,392	40,742,786	2,155,861	42,898,647	△637,416	42,261,231
セグメント利益	931,168	△347,250	292,493	876,411	91,205	967,617	△36,603	931,014
セグメント資産	21,311,906	8,566,059	995,906	30,873,872	2,207,327	33,081,199	7,649,440	40,730,639
その他の項目								
減価償却費	215,628	218,083	91,081	524,792	101,687	626,479	—	626,479
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	197,693	101,487	—	299,181	2,724	301,905	—	301,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△36,603千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,649,440千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,822,460	1,496,085	586,333	34,904,879	1,764,457	36,669,336	—	36,669,336
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	339,464	70,755	10,497	420,717	137,153	557,871	△557,871	—
計	33,161,924	1,566,840	596,831	35,325,596	1,901,611	37,227,207	△557,871	36,669,336
セグメント利益	462,647	142,945	160,336	765,929	94,585	860,514	△76,347	784,167
セグメント資産	18,318,225	7,793,385	942,658	27,054,268	2,205,575	29,259,844	7,592,753	36,852,598
その他の項目								
減価償却費	186,582	210,853	59,796	457,233	108,112	565,345	—	565,345
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,626	419,235	6,481	473,344	39,383	512,727	—	512,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△76,347千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,592,753千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,106	164,610	—	—	—	176,716

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、建設事業において36,004千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)村田電気商会を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">923,691千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,176</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,852</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">236,767</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">339,154</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,164,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△903,602</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,261,040</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△118,733</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29,668</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△148,402</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,112,637</td></tr> </table>	退職給付引当金	923,691千円	役員退職慰労引当金	138,176	貸倒引当金損金算入限度超過額	36,852	販売用不動産評価損否認	236,767	減損損失否認	339,154	債務保証損失引当金	71,535	その他	418,465	繰延税金資産小計	2,164,642	評価性引当額	△903,602	繰延税金資産合計	1,261,040	固定資産圧縮積立金	△118,733	その他	△29,668	繰延税金負債合計	△148,402	繰延税金資産の純額	1,112,637	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">875,803千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153,077</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,321</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">230,323</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">402,662</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">92,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">515,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,296,609</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△991,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,305,149</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△114,645</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22,019</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△136,665</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,168,484</td></tr> </table>	退職給付引当金	875,803千円	役員退職慰労引当金	153,077	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,321	販売用不動産評価損否認	230,323	減損損失否認	402,662	債務保証損失引当金	92,566	その他	515,853	繰延税金資産小計	2,296,609	評価性引当額	△991,459	繰延税金資産合計	1,305,149	固定資産圧縮積立金	△114,645	その他	△22,019	繰延税金負債合計	△136,665	繰延税金資産の純額	1,168,484
退職給付引当金	923,691千円																																																								
役員退職慰労引当金	138,176																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,852																																																								
販売用不動産評価損否認	236,767																																																								
減損損失否認	339,154																																																								
債務保証損失引当金	71,535																																																								
その他	418,465																																																								
繰延税金資産小計	2,164,642																																																								
評価性引当額	△903,602																																																								
繰延税金資産合計	1,261,040																																																								
固定資産圧縮積立金	△118,733																																																								
その他	△29,668																																																								
繰延税金負債合計	△148,402																																																								
繰延税金資産の純額	1,112,637																																																								
退職給付引当金	875,803千円																																																								
役員退職慰労引当金	153,077																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,321																																																								
販売用不動産評価損否認	230,323																																																								
減損損失否認	402,662																																																								
債務保証損失引当金	92,566																																																								
その他	515,853																																																								
繰延税金資産小計	2,296,609																																																								
評価性引当額	△991,459																																																								
繰延税金資産合計	1,305,149																																																								
固定資産圧縮積立金	△114,645																																																								
その他	△22,019																																																								
繰延税金負債合計	△136,665																																																								
繰延税金資産の純額	1,168,484																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.9</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△18.7</td></tr> <tr><td>連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△15.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.8	永久に益金に算入されない項目	△4.1	住民税均等割等	4.0	評価性引当額	18.9	欠損子会社の未認識税務利益	13.0	税務上の繰越欠損金の利用	△18.7	連結子会社株式評価損	△15.9	その他	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.6	永久に益金に算入されない項目	△2.6	住民税均等割等	3.0	評価性引当額	6.9	税務上の繰越欠損金の利用	△1.4	その他	△3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	3.8																																																								
永久に益金に算入されない項目	△4.1																																																								
住民税均等割等	4.0																																																								
評価性引当額	18.9																																																								
欠損子会社の未認識税務利益	13.0																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△18.7																																																								
連結子会社株式評価損	△15.9																																																								
その他	4.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	3.6																																																								
永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																								
住民税均等割等	3.0																																																								
評価性引当額	6.9																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△1.4																																																								
その他	△3.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																								

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度へ移行しております。また、連結子会社では中小企業退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (千円)		
イ 退職給付債務 (千円)	△4,047,101	△2,960,554
ロ 年金資産 (千円)	1,380,558	554,081
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△2,666,543	△2,406,472
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異 (千円)	339,414	209,188
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	△2,327,128	△2,197,283
ト 退職給付引当金 (千円)	△2,327,128	△2,197,283

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付制度の改定に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	180,362千円
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△101,824
未認識過去勤務債務	—
退職給付引当金の減少	78,538

また、確定拠出年金制度への移換額は943,146千円であり、平成22年6月に全額移換いたしました。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)		
イ 勤務費用 (千円)	186,793	133,932
ロ 利息費用 (千円)	74,714	52,546
ハ 期待運用収益 (減算) (千円)	△22,303	△7,226
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	109,438	46,673
ホ 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	348,643	225,926
チ 退職給付制度改定に伴う利益 (千円)	—	78,538
リ その他 (千円)	—	41,249
計 (ト+チ+リ) (千円)	—	188,637

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度の勤務費用には中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額14,517千円が含まれております。

3. 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、高齢者専用住宅等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,679千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は93,985千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,583,431千円	158,044千円	6,741,476千円	6,730,076千円

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建設仮勘定からの振替え(353,236千円)であり、主な減少額は減損損失(93,985千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、高齢者専用住宅等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,679千円（賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上）、減損損失は93,985千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,741,476千円	483,630千円	7,225,106千円	7,149,542千円

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用集合住宅の新築(411,452千円)であり、主な減少額は減損損失(176,716千円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	422.45	436.24
1株当たり当期純利益 (円)	14.39	16.29
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	477,321	540,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	477,321	540,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,162	33,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,475,172	6,373,393
受取手形	497,563	334,792
完成工事未収入金	12,230,712	9,711,897
不動産事業未収入金	16,843	24,770
販売用不動産	516,401	474,767
未成工事支出金	911,562	965,135
材料貯蔵品	17,304	17,102
短期貸付金	93,000	117,000
未収入金	262,825	284,993
立替金	927,616	843,946
繰延税金資産	139,018	221,437
その他	68,968	51,895
貸倒引当金	△282,239	△178,045
流動資産合計	21,874,750	19,243,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,056,936	7,166,931
減価償却累計額	△3,869,151	△4,070,248
建物(純額)	3,187,784	3,096,682
構築物	382,307	404,302
減価償却累計額	△293,118	△309,195
構築物(純額)	89,189	95,107
機械及び装置	2,196,328	2,160,730
減価償却累計額	△1,926,752	△1,960,178
機械及び装置(純額)	269,575	200,551
船舶	941,305	933,505
減価償却累計額	△832,624	△843,231
船舶(純額)	108,680	90,274
車両運搬具	28,811	28,811
減価償却累計額	△19,442	△23,516
車両運搬具(純額)	9,368	5,294
工具器具・備品	340,926	344,758
減価償却累計額	△154,925	△160,159
工具器具・備品(純額)	186,001	184,599
土地	6,306,003	6,193,539
リース資産	12,769	12,769
減価償却累計額	△2,151	△4,059
リース資産(純額)	10,618	8,710
有形固定資産合計	10,167,221	9,874,760
無形固定資産	252,398	141,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,404	1,150,462
関係会社株式	661,895	680,395
長期貸付金	57,160	50,020
関係会社長期貸付金	2,356,863	1,918,621
破産更生債権等	234,985	217,306
長期前払費用	3,843	4,869
繰延税金資産	864,662	804,325
その他	141,263	133,333
貸倒引当金	△149,287	△115,155
投資その他の資産合計	5,283,790	4,844,176
固定資産合計	15,703,409	14,860,521
資産合計	37,578,159	34,103,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,108,710	1,672,396
工事未払金	6,664,456	6,485,543
不動産事業未払金	11,876	6,738
短期借入金	8,091,560	4,015,360
リース債務	2,941	2,941
未払金	850,073	335,478
未払法人税等	137,816	387,157
未成工事受入金	541,596	306,102
預り金	792,747	1,134,042
賞与引当金	83,460	256,597
役員賞与引当金	—	3,000
完成工事補償引当金	36,164	16,563
工事損失引当金	160,170	184,675
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	21,706	32,342
流動負債合計	19,518,769	14,854,430
固定負債		
長期借入金	1,860,240	2,919,980
リース債務	11,983	9,042
長期未払金	727	553
再評価に係る繰延税金負債	807,606	792,778
退職給付引当金	2,196,171	2,056,794
役員退職慰労引当金	257,907	271,457
債務保証損失引当金	176,892	228,955
その他	153,310	177,836
固定負債合計	5,464,837	6,457,398
負債合計	24,983,607	21,311,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	174,870	168,920
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	630,633	881,167
利益剰余金合計	2,775,504	3,020,087
自己株式	△152,271	△154,822
株主資本合計	13,298,316	13,540,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,542	△66,994
土地再評価差額金	△660,222	△681,575
評価・換算差額等合計	△703,764	△748,569
純資産合計	12,594,552	12,791,780
負債純資産合計	37,578,159	34,103,609

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,218,998	30,939,591
不動産事業売上高	499,819	512,305
その他の事業売上高	954,618	739,712
売上高合計	37,673,437	32,191,609
売上原価		
完成工事原価	33,408,975	28,792,282
不動産事業売上原価	602,758	398,986
その他の事業売上原価	606,801	533,376
売上原価合計	34,618,535	29,724,645
売上総利益		
完成工事総利益	2,810,023	2,147,309
不動産事業総損失(△)	△102,938	113,318
その他の事業総利益	347,817	206,336
売上総利益合計	3,054,901	2,466,964
販売費及び一般管理費	1,991,243	1,901,753
営業利益	1,063,658	565,210
営業外収益		
受取利息	85,832	40,931
有価証券利息	10	706
受取配当金	103,599	50,792
保険解約返戻金	35,109	46,787
受取保険金	—	55,164
雑収入	11,413	19,395
営業外収益合計	235,965	213,777
営業外費用		
支払利息	124,490	93,873
訴訟関連費用	12,500	20,729
雑支出	3,402	3,763
営業外費用合計	140,392	118,366
経常利益	1,159,230	660,621
特別利益		
前期損益修正益	81,575	192,464
固定資産売却益	68,544	2,055
投資有価証券売却益	882	—
退職給付制度改定益	—	78,538
投資有価証券清算益	—	56,071
受取和解金	—	51,900
特別利益合計	151,001	381,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	1,325
固定資産除却損	4,594	1,955
投資有価証券評価損	83,498	27,307
子会社株式評価損	350,000	—
減損損失	97,880	176,716
債務保証損失引当金繰入額	—	66,667
その他	741	—
特別損失合計	536,714	273,972
税引前当期純利益	773,517	767,679
法人税、住民税及び事業税	149,900	448,720
法人税等調整額	208,156	△36,908
法人税等合計	358,056	411,811
当期純利益	415,461	355,867

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	181,223	174,870
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△6,353	△5,949
当期変動額合計	△6,353	△5,949
当期末残高	174,870	168,920
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800,000	—
当期変動額合計	△800,000	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△511,493	630,633
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6,353	5,949
別途積立金の取崩	800,000	—
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	415,461	355,867
当期変動額合計	1,142,127	250,533
当期末残高	630,633	881,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,439,730	2,775,504
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	415,461	355,867
当期変動額合計	335,773	244,583
当期末残高	2,775,504	3,020,087
自己株式		
前期末残高	△151,366	△152,271
当期変動額		
自己株式の取得	△905	△2,551
当期変動額合計	△905	△2,551
当期末残高	△152,271	△154,822
株主資本合計		
前期末残高	12,963,448	13,298,316
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	415,461	355,867
自己株式の取得	△905	△2,551
当期変動額合計	334,868	242,032
当期末残高	13,298,316	13,540,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67,946	△43,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,404	△23,451
当期変動額合計	24,404	△23,451
当期末残高	△43,542	△66,994
土地再評価差額金		
前期末残高	△640,411	△660,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,811	△21,352
当期変動額合計	△19,811	△21,352
当期末残高	△660,222	△681,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△708,358	△703,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	△44,804
当期変動額合計	4,593	△44,804
当期末残高	△703,764	△748,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,255,090	12,594,552
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	415,461	355,867
自己株式の取得	△905	△2,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	△44,804
当期変動額合計	339,462	197,228
当期末残高	12,594,552	12,791,780

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積は原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度末における完成工事高は2,110,507千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ131,790千円増加しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「子会社株式評価損」の金額は25,505千円であります。	—————

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度を施行いたしました。この改定及び移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定益78,538千円を特別利益に計上しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月29日就任予定）

- ・ 新任取締役候補者
取締役 柴野 武（現 専務執行役員）
- ・ 新任監査役候補者
監査役（非常勤） 種岡 弘明
- ・ 退任予定監査役
常勤監査役 松原 周一
監査役（非常勤） 浅野 敬夫

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①受注実績（連結）

（単位：千円）

項目	期別	前連結会計年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)	当連結会計年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)	増減
建設事業		33,099,224	31,106,893	△1,992,330
不動産事業		1,851,923	1,496,085	△355,838
その他の事業		2,791,445	2,344,182	△447,263
合計		37,742,594	34,947,161	△2,795,433

②売上実績（連結）

（単位：千円）

項目	期別	前連結会計年度 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)	当連結会計年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)	増減
建設事業		37,654,795	32,822,460	△4,832,335
不動産事業		1,851,923	1,496,085	△355,838
その他の事業		2,754,511	2,350,791	△403,720
合計		42,261,231	36,669,336	△5,591,894

③提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

（単位：百万円）

		前 期 (H21. 4. 1～H22. 3. 31)				当 期 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受注高	土木	8,436	8,529	16,966	53.7	7,042	7,005	14,047	48.3	△2,918	△17.2
	建築	2,614	11,995	14,610	46.3	3,232	11,808	15,041	51.7	431	3.0
	計	11,051	20,525	31,576	100.0	10,274	18,814	29,088	100.0	△2,487	△7.9
	構成比(%)	35.0	65.0	100.0		35.3	64.7	100.0			
売上高	土木	9,674	8,767	18,441	50.9	8,095	7,257	15,352	49.6	△3,088	△16.7
	建築	4,670	13,106	17,777	49.1	2,610	12,975	15,586	50.4	△2,190	△12.3
	計	14,345	21,873	36,218	100.0	10,706	20,233	30,939	100.0	△5,279	△14.6
	構成比(%)	39.6	60.4	100.0		34.6	65.4	100.0			
繰越高	土木	7,414	1,966	9,381	50.3	6,361	1,714	8,076	48.0	△1,304	△13.9
	建築	1,271	8,010	9,281	49.7	1,893	6,843	8,736	52.0	△545	△5.9
	計	8,686	9,976	18,663	100.0	8,255	8,557	16,812	100.0	△1,850	△9.9
	構成比(%)	46.5	53.5	100.0		49.1	50.9	100.0			